|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜様式２＞ | 団体の名称 |  |

**事業計画書（ぐんまフラワーパーク）**

|  |
| --- |
| １　団体に関する事項 |
| (1)団体の概要 |
|  | 1. 団体の名称
 |  |  |
| 1. 代表者氏名
 |  |
| 1. 主たる事務所の所在地
 |  |
| ④ 設立年月日 |  |
| ⑤ 資本金（基本財産） |  |
| ⑥ 従業員数 |  |
| ⑦ 電話番号 |  |
| ⑧ 担当部署名 |  |
| ⑨ 担当者氏名 |  |
| ⑩ E-mail |  |
| (2) 類似施設等の管理運営実績 |

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

 ２　(1)について、代表者及び役員等の名簿を別紙１により添付するとともに、障害者雇用の状況について別紙２を添付のこと。別紙３については、必要に応じて添付のこと。

　　３　(2)について、実績がある場合には、施設ごとに、施設名、施設所在地及び管理　運営期間を記載すること。

(別紙１)

**代表者及び役員等名簿**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ | 氏名 | 性別 | 生年月日 | 住所 | 役職名等又は指定管理者等との関係 | 常勤・非常勤 | 備考 |
| 元号 | 年 | 月 | 日 | 郵便番号 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注）

　１　本名簿には、次に該当する者を記載する。（グループ申請の場合は構成団体ごとに別葉で作成すること）

　　(1)　株式会社等においては、代表者、取締役、執行役、業務を執行する役員及び監査役又はこれらに準じる者

　　(2)　社団・財団法人においては、代表者、理事、監事又はこれらに準じる者

　　(3)　任意の団体においては、株式会社等及び社団・財団法人における該当者に準じた権限を有する者

　２　フリガナは、半角カタカナで記録し、姓と名の間を半角で１マス空ける。

　３　氏名は、全角で記録し、姓と名の間を全角で１マス空ける。

　４　生年月日のうち、元号は、半角アルファベットで明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記録する。

　　年、月、日は、半角の２桁で記録する。（１桁の場合は前に0を付加する。）

　５　性別は、半角アルファベットで男性は「M」、女性は「F」と記録する。

　６　郵便番号は、ハイフンを入れずに半角の７桁で記録する。

　７　常勤・非常勤は、常勤の場合は「常勤」、非常勤の場合は「非常勤」と記録する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜別紙２＞ | 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| 障害者雇用率等 |
| ≪**「障害者雇用状況報告書」の作成義務のある団体**は、以下について該当する項目を○で囲んでください。≫※報告書の写しを提出してください。１　障害者の雇用について　(1)　障害者を雇用している。　　ア　法定雇用障害者数を達成している。　　イ　法定雇用障害者数を達成していない。※障害者雇用計画書を提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| a　法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者の数 |  人 |
| b　法定雇用障害者数（a×法定雇用率）（小数点以下は切捨て） | 　　　人 |
| c　障害者雇用数 | 人 |
| d　実雇用率（c÷a×100） |  ％ |
| e　障害者不足数（b－c） |  人 |

　(2)　障害者を雇用していない。　　　　常用雇用労働者数：　　　人２　過去２年分（※１）の障害者雇用納付金について※障害者雇用納付金の申告義務のある団体は、障害者雇用納付金に係る申告書（写し）及び納付が確認できる書類を提出してください。ア　滞納したことがない。イ　滞納したことがある。ウ　障害者雇用率を達成しており納付義務がない。エ　障害者雇用納付金制度の対象事業主ではない。≪**「障害者雇用状況報告書」の作成義務のない団体**は、以下について該当する項目を○で囲んでください。≫※障害者を雇用していて、障害者雇用加算の適用を受ける場合は、別紙３「障害者雇用状況報告書」も提出してください。１　障害者を雇用している。　　　雇用率：　　％（法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者の数：　　人、うち障害者：　　人）２　障害者を雇用していない。　　　常用雇用労働者数：　　　人 |

※１　「過去２年分」とは、指定管理者募集年度の前年度申告分及び前々年度申告分を指す。

※２　ジョイント方式により構成された団体は、構成団体ごとに提出する。

＜別紙３＞（報告義務のない団体用）

**障害者雇用状況報告書**

　　令和５年６月１日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称及び代表者の氏名 |  | 住所 | 〒　　　－ | 事業の種類 |
| （電話 － － ） | 業種 |
| 区分 | 合計 |  | 記載における注意事項①　除外率（１）　障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則別表４②　常用雇用労働者数（２）（４） 「雇用期間の定めなく雇用されている労働者」及び「一定の雇用期間を定めて雇用されている労働者であって、雇用期間が反復更新され、過去1年を超える期間について引き続き雇用されている労働者」又は「雇入れのときから1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる労働者」③　短時間労働者（２）（３）（７）　1週間の所定労働時間が当該事業所に雇用する常用労働者の1週間の所定労働時間より比べて短く、かつ20時間以上30時間未満である常用労働者④　法定雇用率（10）　障害者の雇用の促進等に関する法律施行令第９条及び第１０条の２⑤　その他・（７）及び（８）の（　　）内には、内数として、本年6月1日以前1年間に新規に雇い入れた者の数を記載すること。・（４）及び（５）には、小数点以下を切り捨てた数を記載すること。・（７）の（ホ）、（ヌ）及び（ワ）並びに（８）には、小数点以下第1位まで記載すること。・（９）には、小数点以下第3位を四捨五入した数を記載すること。  |
| (1) 除外率 | ％ |
| (2) 常用雇用労働者の数（短時間労働者を除く） | 人 |
| (3) 短時間労働者の数 | 人 |
| (4) 常用雇用労働者の数 (2)＋(3)×0.5 | 人 |
| (5) 除外率相当数 (4)×(1) | 人 |
| (6) 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数 (4)－(5) | 人 |
| (7) 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数 |
|  | (ｲ) 重度身体障害者の数 | 人（　　） |
| (ﾛ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数 | 人（　　） |
| (ﾊ) 重度身体障害者である短時間労働者の数 | 人（　　） |
| (ﾆ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数 | 人（　　） |
| (ﾎ) 身体障害者の数 ((ｲ)×2+(ﾛ)+(ﾊ)+(ﾆ)×0.5) | 人（　　） |
| (ﾍ) 重度知的障害者の数 | 人（　　） |
| (ﾄ)重度知的障害者以外の知的障害者の数 | 人（　　） |
| (ﾁ) 重度知的障害者である短時間労働者の数 | 人（　　） |
| (ﾘ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数 | 人（　　） |
| (ﾇ) 知的障害者の数((ﾍ)×2+(ﾄ)+(ﾁ)+(ﾘ)×0.5) | 人（　　） |
| (ﾙ) 精神障害者の数 | 人（　　） |
| (ｦ) 精神障害者である短時間労働者の数 | 人（　　） |
| (ﾜ) 精神障害者の数((ﾙ)+(ｦ)×0.5) | 人（　　） |
| (8)　　　計(7)の(ﾎ)+(7)の(ﾇ)+(7)の(ﾜ) | 人（　　） |
| (9) 実雇用率((8)/(6)×100)  | ％ |

※ 障害者雇用促進法の規定に基づく計算による。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| ２　管理運営方針に関する事項 （成果目標を含む） |
|  （施設の設置目的等を踏まえて、施設の管理運営を行う上での基本的な考え方を記載してください。） |
|

注）欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| ３　実施計画に関する事項 |
| (1) サービス等を向上させるための取組(2) 利用者を増加させるための取組 |
|

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| (3) 施設・設備の維持管理及び修繕の取組(4) 情報公開及び個人情報保護への取組 |
|

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| (5) 緊急時の体制・対応、防災対策(6) 利用者の苦情等トラブルの未然防止と対応策 |
|

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| (7) 利用者等の要望の把握及び対応策(8) 法令遵守等への取組 ① 法令違反の有無（過去３年間において関係法令に違反する行為があって、指導監　督機関から指導等を受けたことがある場合は、違反行為の内容、指導内容及び改善　状況等を記載してください（貴団体が、当該施設を管理運営するために新たに設立　された団体である場合は、貴団体を設立した団体について記載してください））。　② 倫理規程、公益通報者保護制度の整備等 |
|

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| (9) 地域団体、周辺施設との連携や地域貢献への取組 |
|

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| (11) 収益事業(12) その他 |
|

注）１　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

　　２　年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| ４　収支計画に関する事項 （令和　　年度）　　　　　　　　　　　　（単位：千円） |
| 区　分 | 金　　額 | 内　訳 （ 積 算 根 拠 な ど ） |
| 　**収　　入** |
| ①指定管理料　(県委託料) |  | ・・・・・（うち消費税及び地方消費税　　　　　　　　　円） |
| ② |  |  |
| 収入合計 Ａ |  |  |
| 　**支　　出** |
| ①県納付金 |  |  |
| ②人件費 |  |  |
| ③維持管理費 |  |  |
| ④事務費 |  |  |
| ⑤修繕費 |  |  |
| ⑥租税公課 |  |  |
| ⑦ |  |  |
| 支出合計　Ｂ |  |  |
| 　**差引収支額** |
| 　 Ａ－Ｂ |  |  |
|

注）１　収支計画に関する事項は、指定期間中の各年度ごとに別葉で作成すること。

　　２　収益事業を行う場合は、収益事業に係る収支計画を別に作成すること。

　　３　欄が不足する場合は、適宜各欄を広げて記載すること。

　　４　消費税及び地方消費税を含んだ額を記載すること。ただし、指定管理料の内訳欄に、消費税及び地方消費税額を明記すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| ５　管理運営体制に関する事項 |
| (1) 組織図(2) 職員・勤務体制（雇用関係、給与、勤務時間、ローテーション並びに障害者の雇用及び勤務形態など） |
|

注）１　｢組織図｣欄は、分かりやすい形で図示し、( )書で人数も併記すること。

　　２　欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |

|  |
| --- |
| (3) その他　① 責任体制（責任の所在，責任者の常駐の有無など）　② 有資格者，経験者の配置状況　③ 外部委託関係　　業務の委託先等 |
|  | 業務の種類 | 委託人員 | 必要な資格等 | 委託先（予定） |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 　　委託先選定方法等の考え方 |

注）欄が不足する場合は、別紙を追加すること